

# ～中学校給食の実現をめざして～

## 会派（20人）として、鎌倉市中学校給食を視察し、ハマ弁を試食

喫食率 80%超、生徒満足度 70%以上、保護者満足度 90%以上となっている、鎌倉市の中学校給食を視察してきました。2010年から数年かけて調査・検討した結果、デリバリー方式を採用。ご飯と汁物が温かい状態で届けられ、おかずには冷めても美味しく食べられる品目・味付け・調理方法・提供方法が工夫され、アレルギー対応食も提供され、おかわり用ご飯も準備されています。

利用者の負担額は、1食あたり 330円で、全て食材費に充てられています。食材費以外の費用は、年度ごとに鎌倉市から事業者を支払われます。市の支払い額は喫食率に応じて決められ、現在の鎌倉市の支払い額は1食 342円。2018年度の総額は約2億円でした。

喫食率は、初年度 2017年度 72.8%、2018年度 80.9%、2019年度 4月 5月実績 83%。同じ事業者と契約している横浜市のハマ弁の喫食率 3.5%（2019年5月）とは大きな差があります。『原則給食。家庭弁当も選べる』としている鎌倉市のデリバリー給食と、『基本は家庭弁当。デリバリー弁当も選べる』としてきたなかで導入され選べるようになった横浜市のハマ弁を、同列に論じることは適切ではありませんが、同じ事業者と契約していることを考えると、この喫食率の差が気になります。

2010年度の調査開始以降、ニーズ把握、調査・検討を重ねたのち、市長がマニフェストとして掲げ、重点事業と位置づけて調査・検討を続け、実施に向けてのスケジュールを示し、基盤を整備、予算をつけ、民間事業者への意向調査、保護者や子どもたちへの意向アンケート、保護者への説明などを丁寧に重ねてきたことは、横浜市との違いであり、おおいに注目しています。そしてなによりも、（市民の意向を調査し必要と判断した

うえで）市長みずからイニシアチブをとって進め、市の基本方針として『中学校における昼食は原則給食とします』と明示したことは、横浜市との最大の違いです。

給食は、望むひとがみな食べられること、が非常に重要です（心理的・経済的なハードルがない/もしくは低いこと、仕組み上の使い勝手が良いことを含む）。『食という人間の基本的権利を義務教育課程で保障すること』が、根幹にあると考えるからです。

会派でのハマ弁試食と、昼食時間が15分となっている問題も合わせて、市の担当局への現状ヒアリングを行いました。

さまざまな課題があるハマ弁は、市民のニーズを満たせていません。ハマ弁の契約期間満了を前に、市民からの要望の多い中学校給食の実施に向けて、市民ニーズの把握や、各学校事情に応じた導入手法、スケジュールなど、調査検討を行うことを求めて参ります。



鎌倉市からの説明を受けたあと、試食もしました。

立憲民主党 横浜市議員（港北区）

# 大野トモイ

## 市政レポート 2019年8月28日発行

1978年 高知県四万十市生まれ、2002年 ICU(国際基督教大学)卒業、大学時代から民主党青年局の活動に参加、東証一部上場企業法人営業担当、民主党衆議院総支部長(2005年~2009年)、民主党衆議院議員公設第一秘書、民間企業人事管理職を経験。生活クラブ組合員、福祉クラブ組合員。2019年4月 横浜市議員初当選。所属会派は、立憲・国民フォーラム。常任委員会は市民・文化観光・消防委員会、特別委員会は健康づくり・スポーツ推進特別委員会に、所属。  
(事務所：港北区大倉山3-1-3-3E 電話：045-298-8475)



## 市長は、カジノ誘致表明を速やかに撤回せよ！！

既に報道のとおり、8月22日、林市長は横浜（山下ふ頭）へのカジノ誘致を表明しました。

私・大野トモイの所属する会派『立憲・国民フォーラム』議員団20名は、翌23日、市長に対し、『横浜へのカジノ誘致の撤回を求める緊急要請』を提出しました。（裏面に全文）

前回の市長選挙で、『カジノについては白紙』と明言し、選挙公報でもカジノについて全く言及せず当選した市長が、その任期中に、市民の代表である議会への説明も経ず『白紙』を撤回し誘致表明したことは、市民に対する裏切りであり、このうえない大きな問題です。

本市の人口減少、経済の活力低下、財政悪化への危機感、横浜を愛し横浜の今と未来を思う誰もが抱くところです。それらへの対策として、治安の悪化や風紀の乱れ、ギャンブル依存症の拡大への懸念を拭い去ることのできないカジノ導入を選択することは、横浜はカジノなんかには頼らなくてもやっていける！と、この間、地域で/議会で、行政として/民間企業として、様々な人々が試行錯誤を重ねながら続けてきた多くの取り組み、そこに込められたたくさんの想いを、容赦なく踏みにじるものであり、断じて容認できません。

横浜は、開港以来160年間、我が国が開国し西洋文化を取り入れる玄関口としての役割を果たしてきました。その名誉を守るため労を惜みず努力を積み重ねてきた先人たちに感謝し、報い、その想いを引き継ぐためにも、横浜の歴史や文化や風土にふさわしい西洋文化をこそ、横浜に取り入れてゆくべきと考えます。

横浜にカジノはいらない。大野トモイは、カジノ誘致を阻止するため、想いを同じくする幅広い皆さんと連帯し、実効性ある行動を続けてゆく覚悟です。



8月22日 市役所前で行われた市民によるカジノ反対の集会で。

## 私は、横浜へのカジノ誘致に反対します！

右側の書式に記入し、写真を撮ってメールして頂くか、FAXでお送りください。

立憲・国民フォーラム横浜市議員団  
大野トモイ政務活動事務所

FAX：045-330-8178

メール：anatanokoe@tomoi.yokohama

お名前

ご住所 〒

電話番号

## 横浜へのカジノ誘致撤回を求める緊急要請

昨日8月22日、林横浜市長は、横浜へのカジノ誘致を記者会見において表明した。

横浜市はこれまで、我が会派が主張してきた市民の声を聞くための市民アンケートや、ハーバーリゾート構想等のカジノに代わる市民のアイデア・意見の検討を実施していない。こうしたなか、市議会への説明も経ず、突然、市の未来を大きく左右する重大な政策決定を表明したことは**議会軽視と言わざるを得ない**。我が会派は、**明確にカジノ誘致反対の立場に立ち、林市長に対し、カジノを横浜に誘致するとした判断を速やかに撤回するよう、緊急要請する**。

### 記

表明記者会見において、市民に対する裏切りではないかとの記者の質問に林市長は「裏切りではない」と回答したが、2017年横浜市長選において林市長はカジノ誘致について「白紙」と明言し、選挙公報にもカジノに関する言及は一切なかった。国論を二分するカジノ誘致の是非について明確に公約することなく当選した市長が、多くの不安と反対の声が市民にあることを知りながら、一方的に「白紙」を撤回することは、「白紙」が意味するもう一つの誘致断念との選択肢を期待し投票した市民にとっては、まぎれもない裏切りとさえ言われている。「横浜は山下埠頭へのカジノ誘致を決めた」と表明した林市長の姿勢には、カジノ誘致に関して市民に寄り添うことなく民意を見誤ったと厳しく指摘せざるを得ない。

横浜は開港以来、賭博による様々な弊害から市民生活を守るため努力を重ねてきた港町である。その努力のもとに健全に産業が育成するなか、行政が財政力向上を理由に自ら賭博場を誘致し、人々の不幸によって利益を得、その利益を市民福利の原資とすることを口実に賭博を推奨すれば、それは賭博によって生活を支えることの全面容認につながり、後世に巨大な禍根を残すことは必至である。

カジノは、現在既に、全国民の3.6%も患者がいると厚生労働省により推定されているギャンブル依存症を新たに生み出す施設となり、治安の悪化や風紀の乱れ、青少年の健全な育成へ悪影響を及ぼす懸念が絶えないものである。また、世界では、カジノが付帯するIR運営には失敗例もあるなかで、カジノ経営の安定性には定量的なエビデンスも示されておらず、事業継続性に確証が得られているとは言えない。昨日の記者発表資料によれば、あらたに公表された市増収効果の数値も、平成30年度決算速報値である法人市民税の総額約620億円を上回る820～1200億円との規模が示されており、カジノ誘致後の横浜は、もはやカジノ無しでは市政運営が成り立たなくなることが容易に予測され、横浜の健全な歴史を根底から覆し、後戻りの出来ない重大な事態を招くことは明白である。

**我々、立憲・国民フォーラム横浜市議員団は、横浜へのカジノ誘致には断固として反対する。そして今後、横浜市のカジノ誘致に関する事業についてはこれを阻止していく。**

山下埠頭の再開発については、カジノを含まない、進取の精神で明るい未来を切り開いてきた市民の求める、**横浜の歴史文化と風土にふさわしい**、さわやかな港の姿をこそ模索していくべきである。

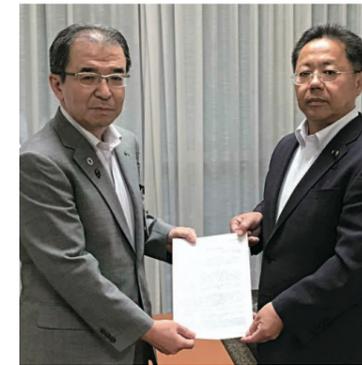
横浜は1859年の開港から160年間、我が国が開国し西洋文化を摂取する玄関口としての名誉ある地位を与えられ、先人たちはその名誉を守るため労を惜しまず努力を積み重ねてきた。我が会派は、その横浜の先人たちの努力に感謝し、習い、報いるため、真に取り入れるべき西洋文化をこそ横浜に取り入れていく。そして、**市民不在の市政には断固反対し、林市長に横浜へのカジノ誘致の撤回を強く求め、住民投票の実施も視野に入れながら、カジノ誘致を阻止するため、あらゆる方法で民意を問う行動を起こしていく決意である。**

※ 部分は**大野**の意見を反映

## 『立憲・国民フォーラム横浜市議員団』の動き

これまでも、市長に対し、カジノについて市民の声を聴くための**市民アンケートの実施を求めてきました**が、市長はアンケートを実施していません。先の第二回市会定例会（5月17日～6月4日開催）に提出された『カジノ誘致反対の決議を』との請願に、他の野党と共に賛成しましたが、**自民党・公明党による反対で否決**されました。

林市長のカジノ誘致表明を受け、翌8月23日、誘致撤回を求める緊急要請を表明。カジノ誘致に断固反対し、これを阻止するため、住民投票の実施も視野に入れながら、あらゆる方法で民意を問う行動を起こすことを決意しました。



要請文を手渡す、今野典人立憲・国民フォーラム横浜市議員議員団団長（右）と、受取る副市長（左）。

## 『大野トモイ』の動き

2018年6月、立憲民主党より2019年4月の横浜市の議員選挙における公認を得て以来、50万枚を超える政策ビラの配布、駅頭での活動、街宣車での活動、市内各所での街頭演説などを通じて、「横浜にカジノはいらない!」との訴えを続け、2019年4月、11,069人の市民の皆さまからのご指示を得て、当選いたしました。

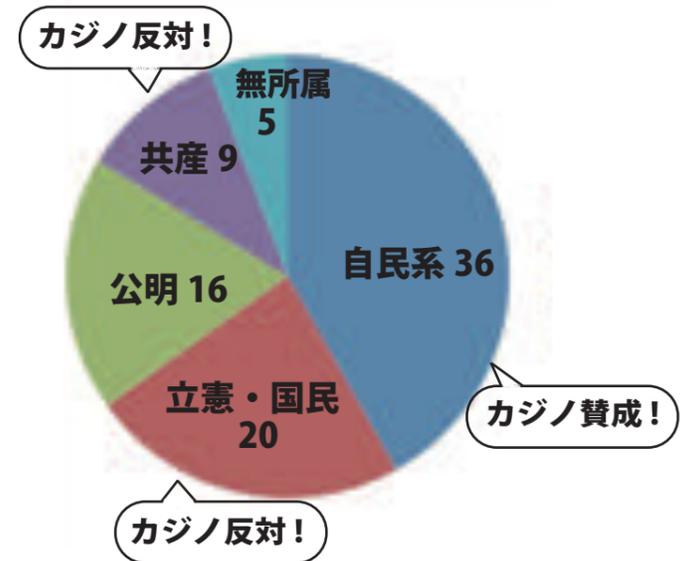
先の第二回市会定例会に提出された『カジノ誘致反対の決議を』との請願に、「横浜市はカジノ誘致反対を決議すべし」と賛成の立場をとりました。

8月23日に市長あてに提出した『**横浜へのカジノ誘致の撤回を求める緊急要請**』のなかに、**今般の市長の言動は『議会軽視』であること、山下埠頭の再開発は、『横浜の歴史や文化や風土にふさわしいものであるべき』との文言を入れるよう提案**（左頁参照）し、採用されました。

## 市政と国政はつながっている。

9月から始まる第3回定例会には、補正予算案として260百円の『IR（統合型リゾート）推進事業費』が提出されることになっています。**市長は、予算案を提出するという非常に大きな権限を持っていますが、市議会が同意しなければ、その案を現実のものとする事はできません**。各議員が予算案に賛成するかどうかが、カジノ誘致の行く末を左右します。あなたは、先の市議員選挙で誰に投票しましたか？

### 現在の横浜市議会の構成



市長の『横浜へのカジノ誘致表明』の大きな後ろ盾となったとも言える『**IR整備法（カジノ合法化法）**』は**2018年7月に成立**しました。**賛成したのは、自民・公明・日本維新の会など、反対したのは、立憲民主党・国民民主党・社民党・自由党・共産党**などです。あなたは、先の衆議院選挙、参議院選挙で誰に投票しましたか？

国政と市政は、つながっています。市長選挙の際、カジノについてどのような考えを持っている市長に投票するのは非常に重要ですが、それと同じくらい、市議員の選挙や国政選挙で誰に投票するかも重要です。